



石川労働局発表

平成27年 6月24日 (水)

担	石川労働局 総務部 企画室
当	室長 前 茂一 労働紛争調整官 秋田 英紀 電話番号 076-265-4421

「いじめ・嫌がらせ」相談が増加し過去最多

助言・指導受付件数も過去最多

(平成26年度個別労働紛争解決制度施行状況)

石川労働局では、このほど平成26年度において石川労働局管内の総合労働相談窓口で受理した労働に関する相談への対応等「個別労働紛争解決制度」の施行状況について取りまとめましたので公表します。

【平成26年度の相談、助言・指導、あっせんの概況】

総合労働相談件数 (※1)	6,957 件 (前年度比 1.0% 減)
民事上の個別労働関係紛争の相談件数(※2)(上記内数)	2,419 件 (同 7.1% 減)
労働局長の助言・指導の受付件数 (※3)	215 件 (同 7.5% 増)
あっせん申請の受理件数 (※4)	44 件 (同 24.1% 減)

- 総合労働相談件数、民事上の個別労働関係紛争の相談件数、あっせん申請件数が前年度と比べ減少
- 民事上の個別労働関係紛争では、「いじめ・嫌がらせ」に関する紛争(職場のパワーハラスメントに関するものを含む)が3年連続で増加し、過去最多
- 民事上の個別労働関係紛争では、「解雇」に関する紛争が過去最少
- 労働局長の助言・指導の受付件数が過去最多

企業組織の再編や人事労務管理の個別化等に伴う労働関係に関する事項についての個々の労働者と事業主との間の紛争(以下「個別労働関係紛争」という。)の増加に対応するため、「個別労働関係紛争の解決の促進に関する法律」が平成13年10月1日に施行され、同法に基づく個別労働紛争解決制度もその運用開始後13年を経過し、ADR(裁判外紛争解決手続き)として広く定着している。

※1「総合労働相談」：法令・制度の問い合わせ、行政指導等の対象となるべき法違反等の内容に加え、民事上の個別労働関係紛争に係る相談を含む労働に関するあらゆる相談

※2「民事上の個別労働関係紛争」：労働者個人と企業との間の民事的内容に関する紛争

※3「労働局長の助言・指導」：民事上の個別労働関係紛争について、都道府県労働局長が、紛争当事者に対して解決の方向を示すことにより、紛争当事者の自主的な解決を促進する制度

※4「あっせん」：紛争当事者の間に公平・中立な第三者として労働問題の専門家が入り、双方の主張の要点を確かめ、双方から求められた場合には両者が採るべき具体的なあっせん案を提示するなど、紛争当事者間の調整を行い、話し合いを促進することにより、紛争の解決を図る制度

1. 相談受付状況

- (1) 総合労働相談件数及び民事上の個別労働関係紛争に関する相談件数は前年度と比べて減少へと転じたが、平成24年度よりは共に多かった。【グラフ1】【グラフ2】
- (2) 民事上の個別労働関係紛争に関する相談内容は、「解雇」に関するものが過去には全体の30%を超えていたが、年々その割合を下げ、平成26年度では全体の10.3%となり、件数とともに過去最少となった。
一方、近年増加傾向が著しい「いじめ・嫌がらせ」に関するものが過去最多の割合及び件数となり、平成26年度では全体の21.7%となった。
また、自己都合退職に関する相談も増加し、平成26年度では全体の16.2%となった。
【グラフ3】【グラフ4】

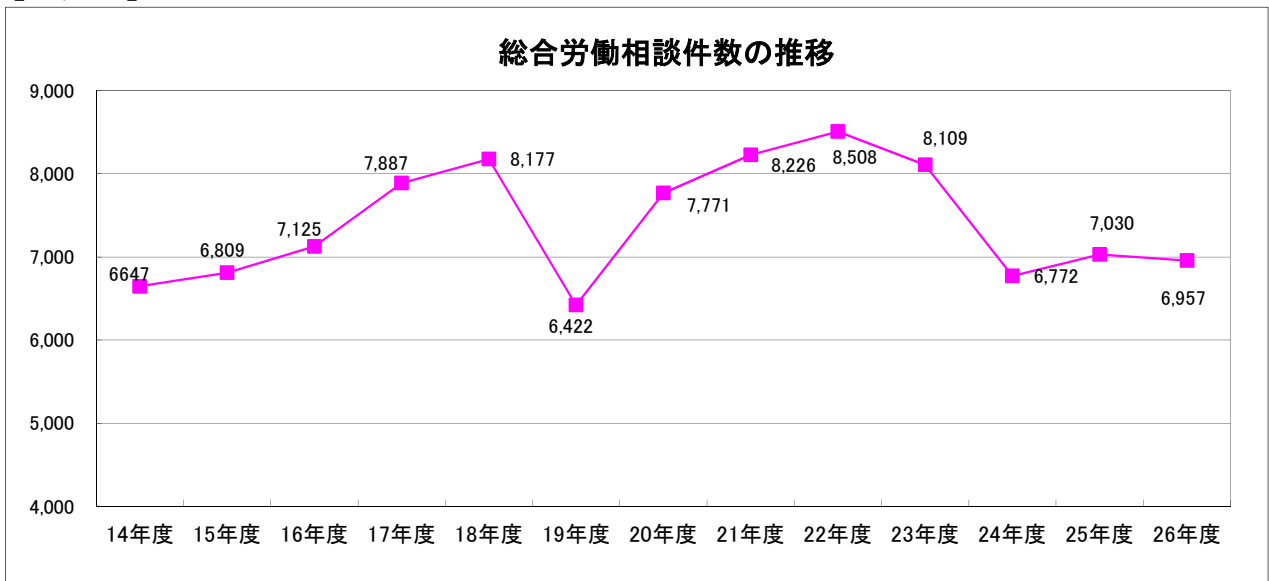
2. 石川労働局長の助言・指導

- ・ 平成26年度の申出件数は増加し、過去最多となった。
- ・ 申出人の就労形態別では「正社員」が46.0%、「パート・アルバイト」が27.0%、「派遣労働者」が11.2%、「期間契約社員」が13.5%であった。
- ・ 助言・指導の結果、60.1%が解決している。
【グラフ5】【グラフ6】【グラフ7】【グラフ8】【グラフ9】

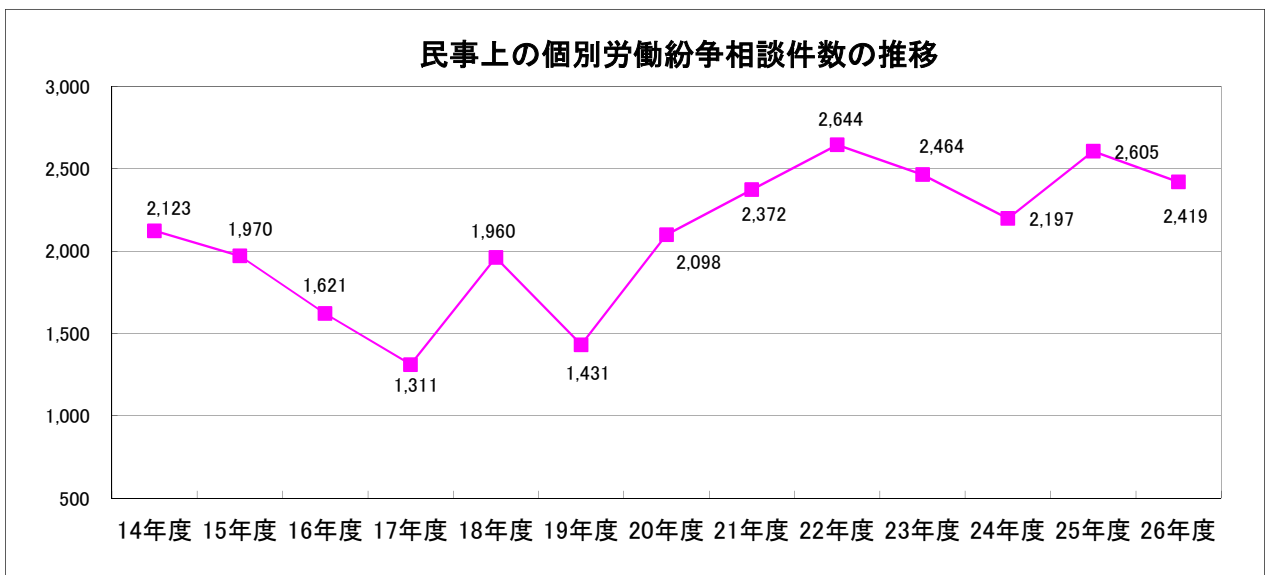
3. 石川紛争調整委員会によるあっせん

- ・ 申請受理の内容別では、「解雇」(30.4%)、次いで「いじめ・嫌がらせ」(28.3%)の順となっている。
- ・ 申請人の就労形態別では、「正社員」が43.2%、「パート・アルバイト」が25.0%、「派遣労働者」が11.4%、「期間契約社員」が18.2%であった。
- ・ 平成26年度の合意成立は30.8%であった。
【グラフ10】【グラフ11】【グラフ12】【グラフ13】【グラフ14】

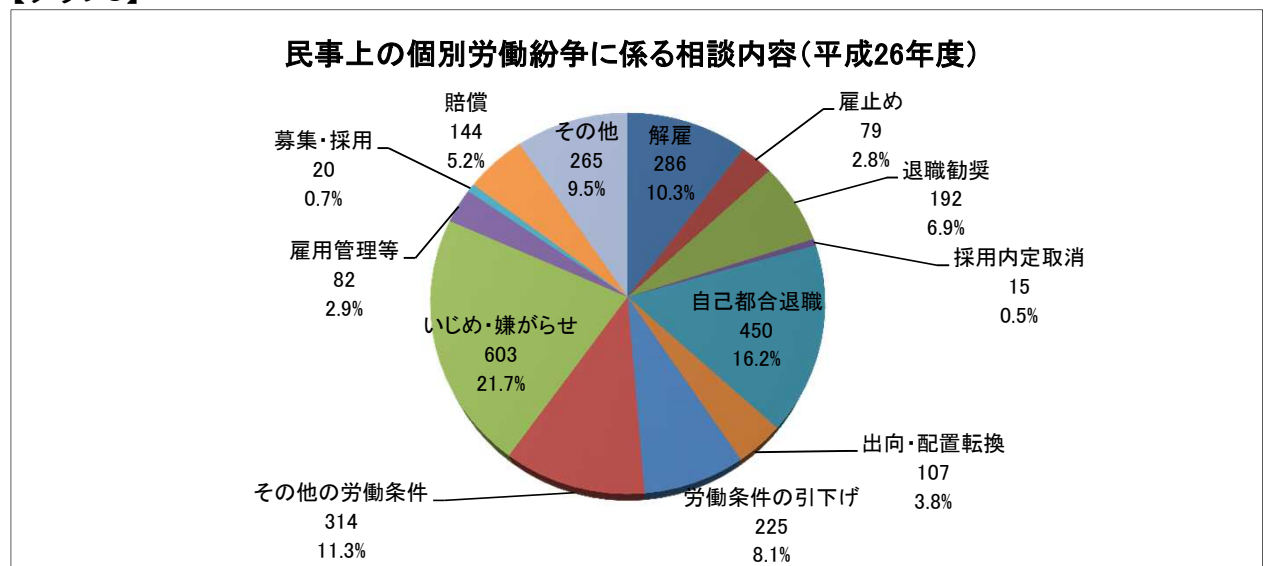
【グラフ1】



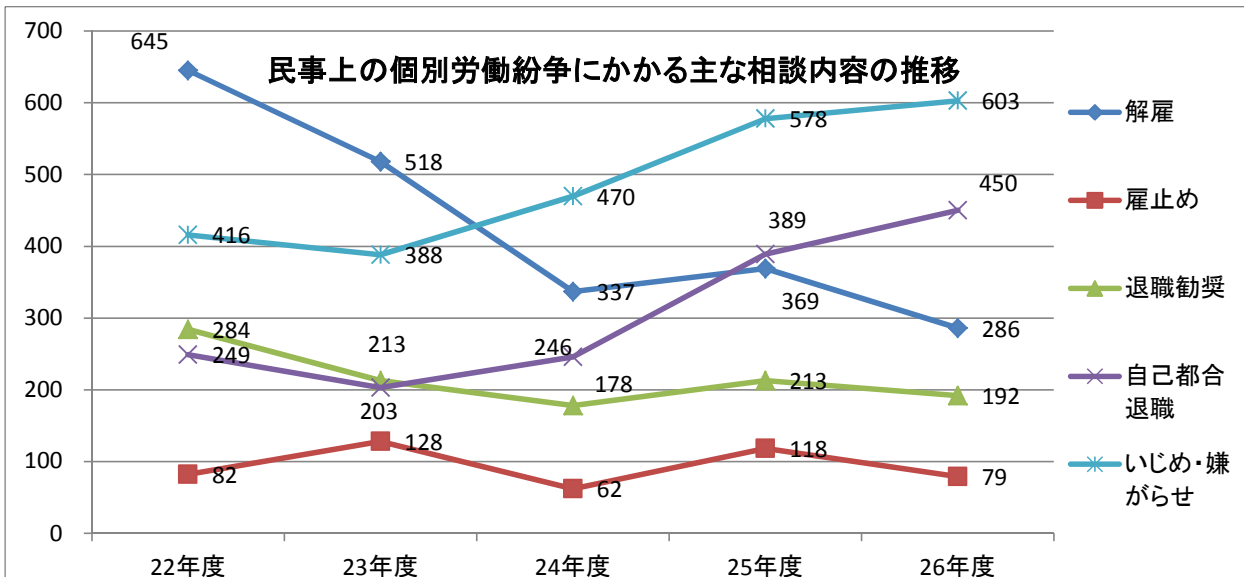
【グラフ2】



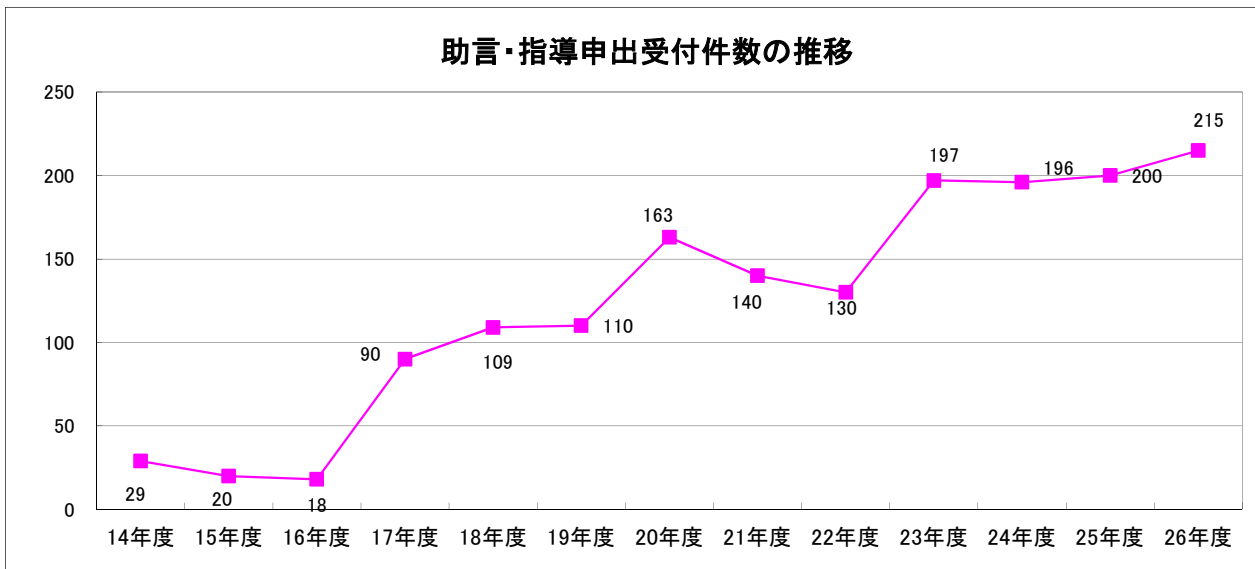
【グラフ3】



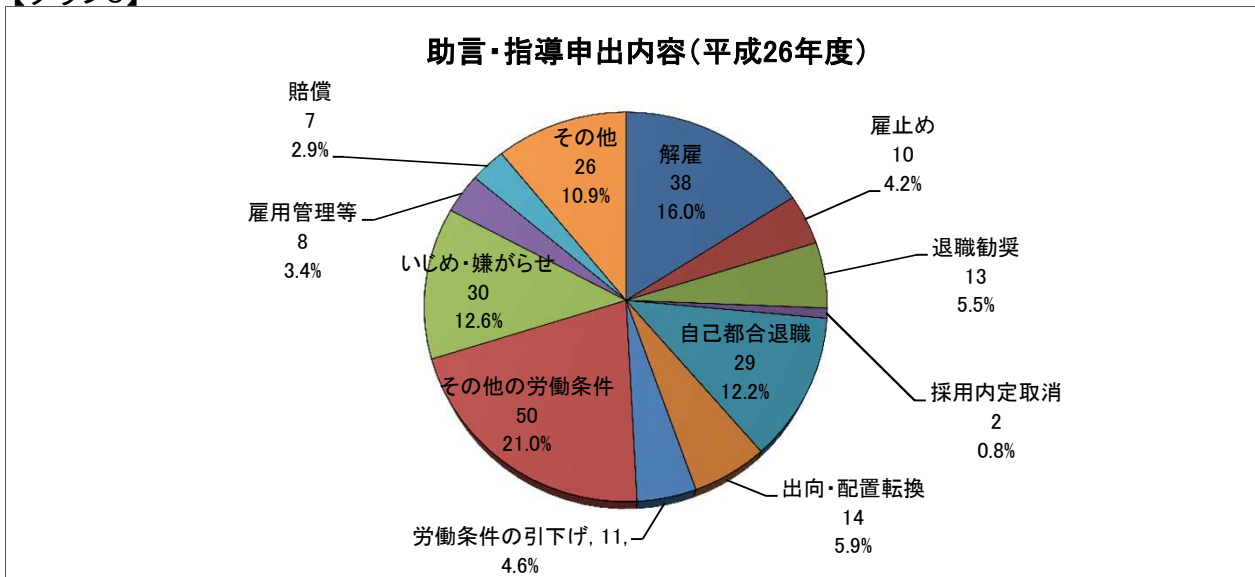
【グラフ4】



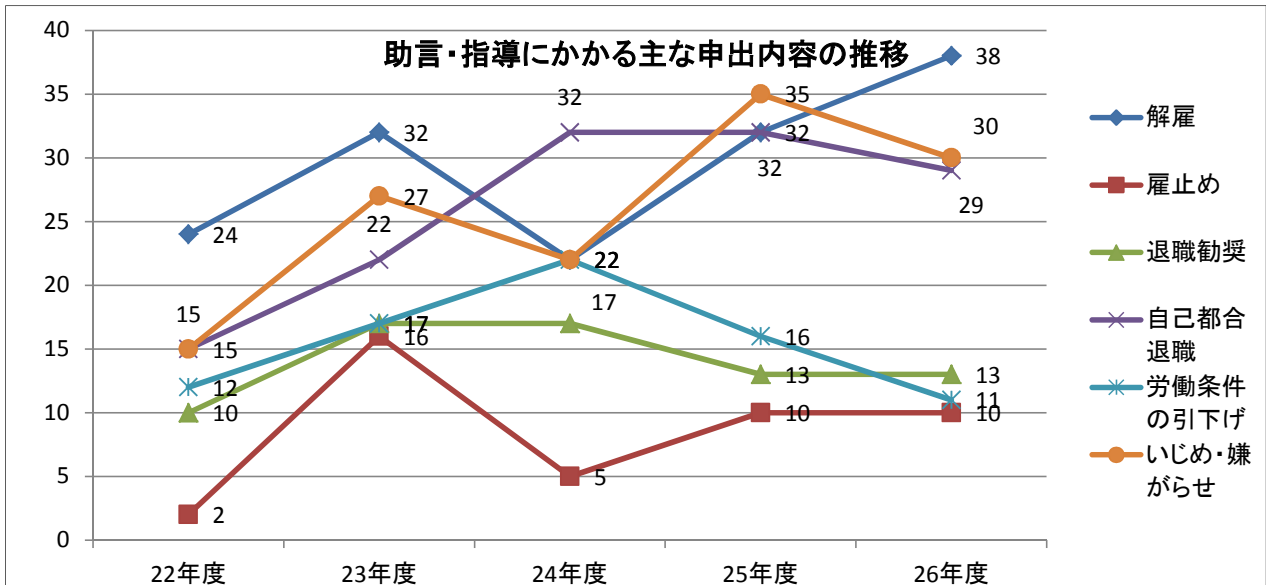
【グラフ5】



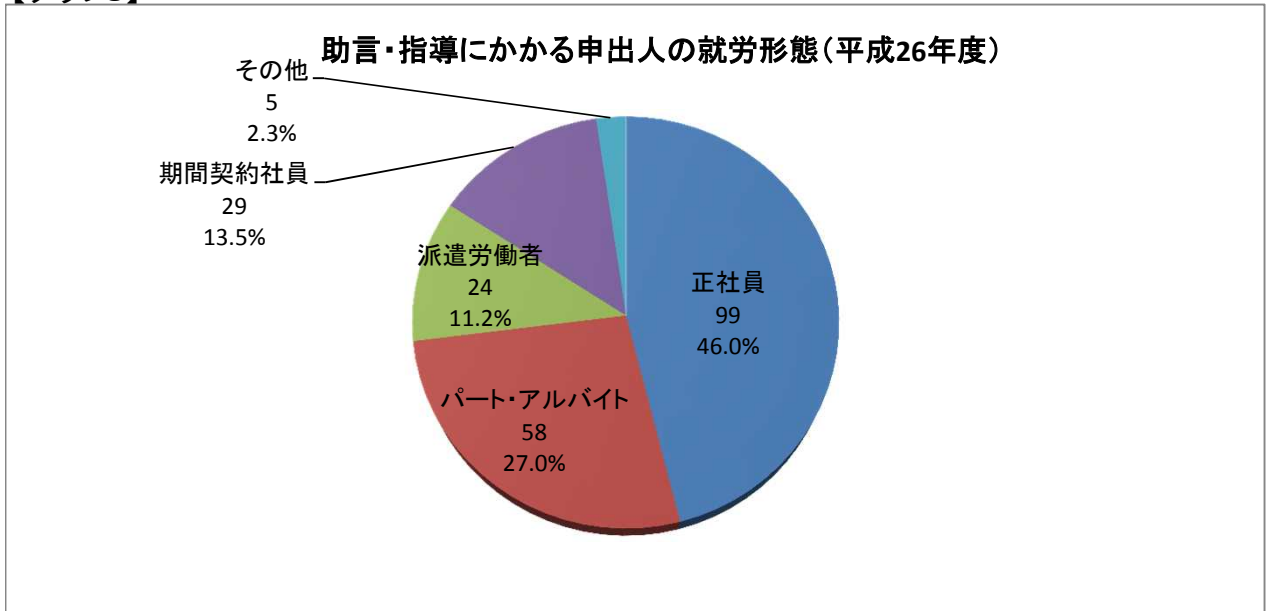
【グラフ6】



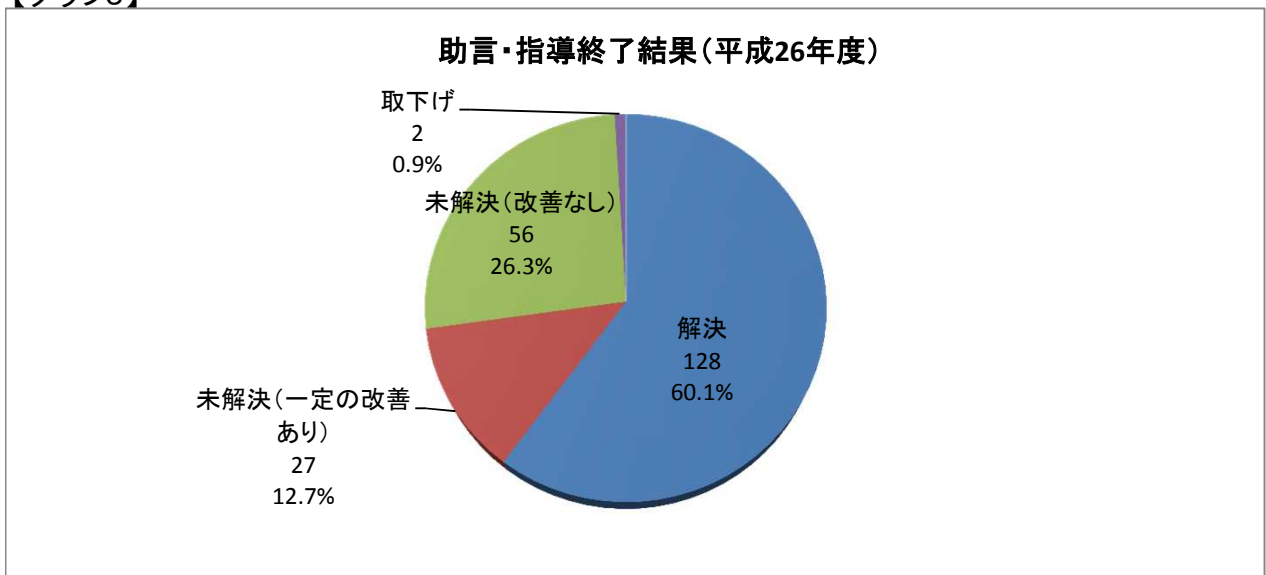
【グラフ7】



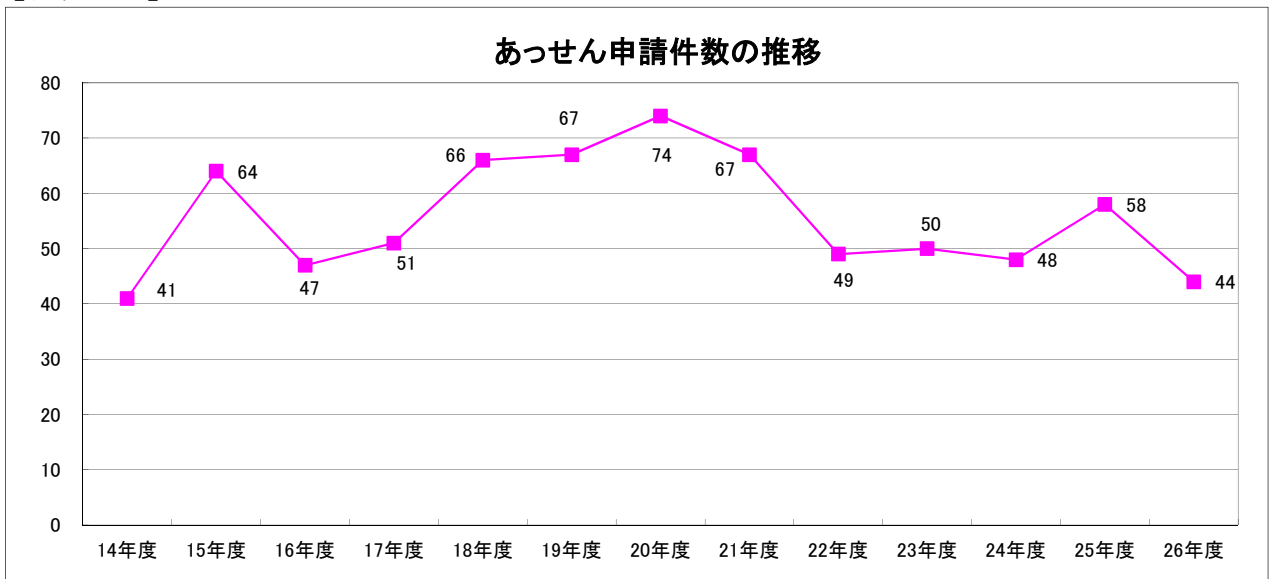
【グラフ8】



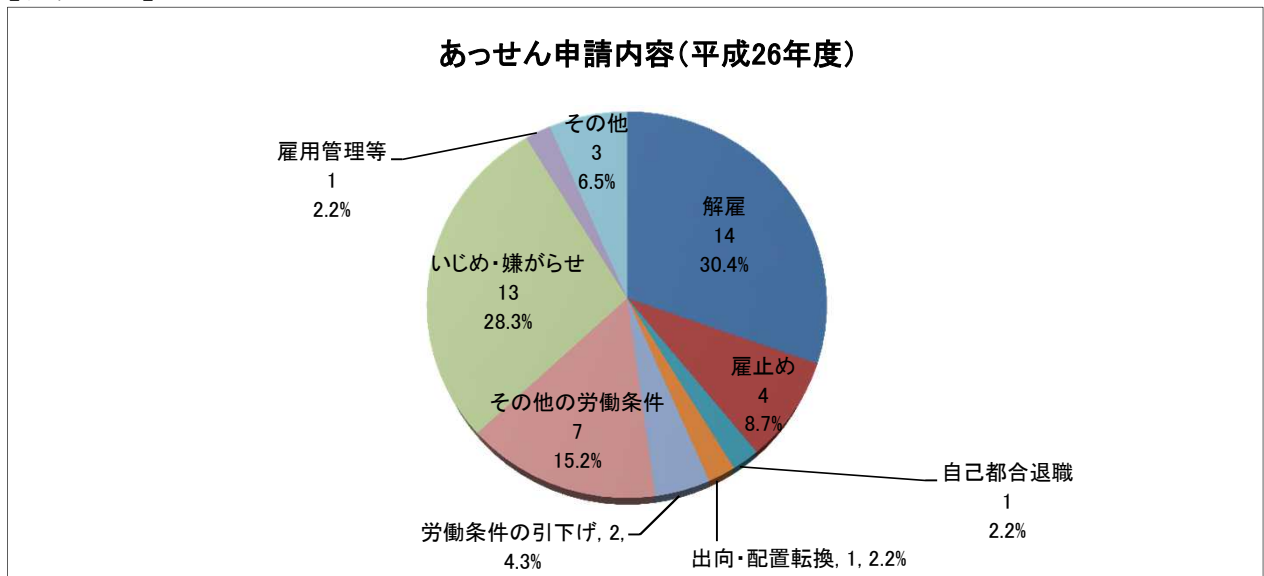
【グラフ9】



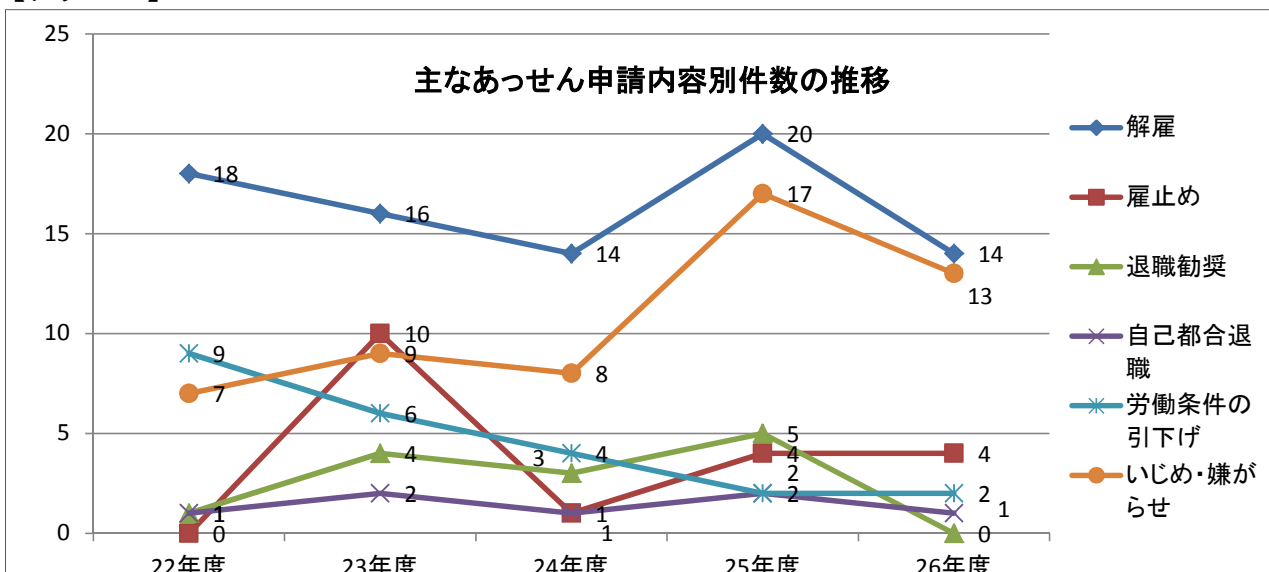
【グラフ10】



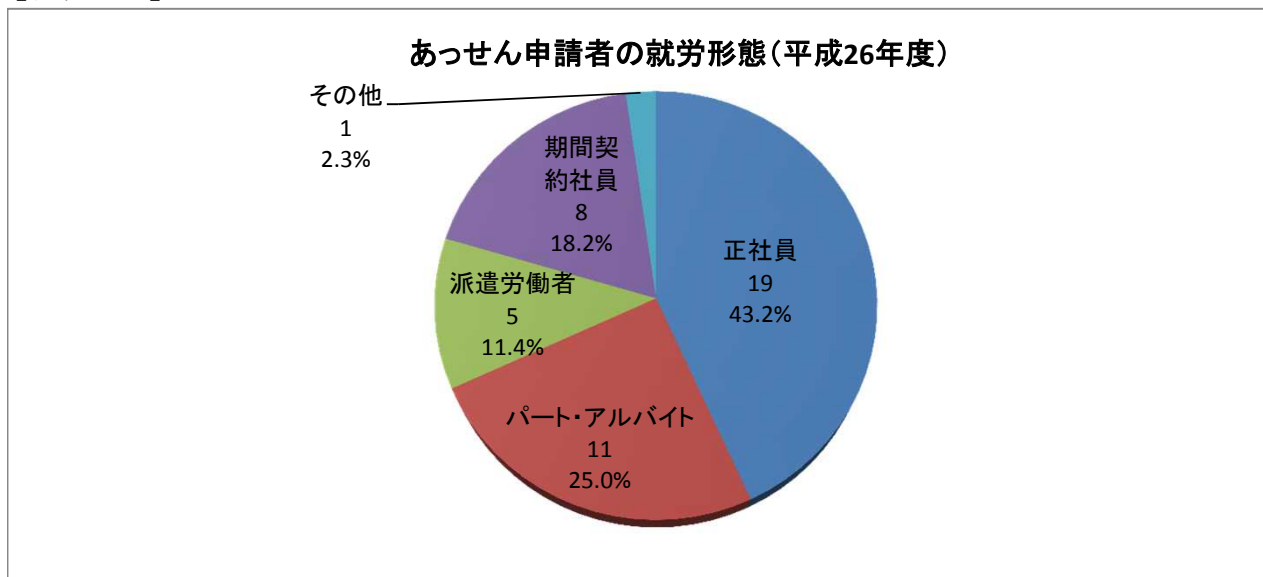
【グラフ11】



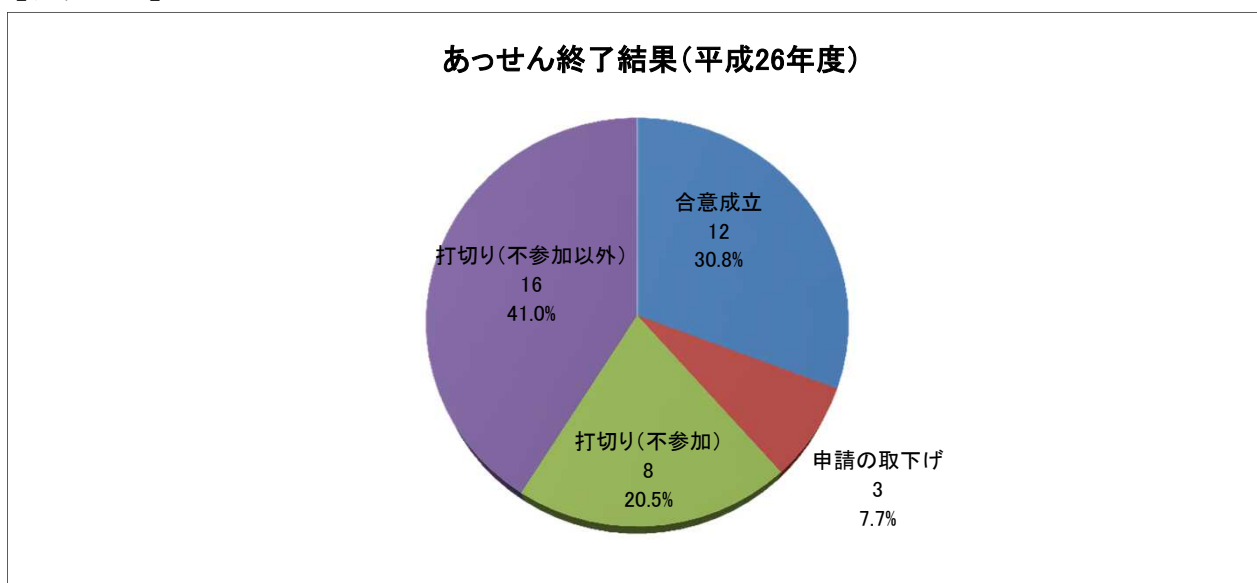
【グラフ12】



【グラフ13】



【グラフ14】



石川労働局における個別労働紛争解決制度の施行状況について

(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1. 総合労働相談コーナーに寄せられた相談件数	6,957 件	(25年度 7,030) (24年度 6,772)
相談者の種類		
労働者	4,497 件	事業主
(25年度 4,466) (24年度 4,522)		1,341 件 (25年度 1,641) (24年度 1,411)
		その他
		1,119 件 (25年度 923) (24年度 839)
2. 民事上の個別労働関係紛争に係る相談の件数	2,419 件	(25年度 2,605) (24年度 2,197)
① 相談者の種類		
労働者	2,019 件	事業主
(25年度 2,127) (24年度 1,771)		145 件 (25年度 251) (24年度 227)
		その他
		255 件 (25年度 227) (24年度 199)
② 労働者の就労状況		
正社員	885 件	パート・アルバイト
(25年度 966) (24年度 852)		434 件 (25年度 442) (24年度 431)
		派遣労働者
		121 件 (25年度 95) (24年度 93)
期間契約社員	197 件	その他
(25年度 227) (24年度 175)		782 件 (25年度 875) (24年度 646)
③ 紛争の内容 (※ 紛争内容が複数にまたがる事案もあるため、合計は一致しない。)		
普通解雇	224 件	整理解雇
(25年度 284) (24年度 283)		35 件 (25年度 36) (24年度 29)
		懲戒解雇
		27 件 (25年度 49) (24年度 25)
労働条件の引下げ	225 件	退職勧奨
(25年度 313) (24年度 248)		192 件 (25年度 213) (24年度 178)
		出向・配置転換
		107 件 (25年度 89) (24年度 83)
採用内定取消	15 件	雇止め
(25年度 17) (24年度 25)		79 件 (25年度 118) (24年度 62)
		自己都合退職
		450 件 (25年度 389) (24年度 246)
その他の労働条件	314 件	募集・採用
(25年度 571) (24年度 277)		20 件 (25年度 25) (24年度 14)
		雇用管理等
		82 件 (25年度 125) (24年度 76)
いじめ・嫌がらせ	603 件	賠償
(25年度 578) (24年度 470)		144 件 (25年度 104) (24年度 109)
		その他
		265 件 (25年度 234) (24年度 217)

3. 都道府県労働局長による助言・指導の件数

(1) 助言・指導の申出の受付を行った件数 215 件 (25年度 200)
(24年度 196)

① 労働者の就労状況

正社員	99 件	パート・アルバイト	58 件	派遣労働者	24 件
(25年度)	99)	(25年度)	56)	(25年度)	7)
(24年度)	97)	(24年度)	54)	(24年度)	10)
期間契約社員	29 件	その他	5 件		
(25年度)	21)	(25年度)	17)		
(24年度)	25)	(24年度)	10)		

② 紛争の内容 (※ 紛争内容が複数にまたがる事案もあるため、合計は一致しない。)

普通解雇	34 件	整理解雇	2 件	懲戒解雇	2 件
(25年度)	24)	(25年度)	4)	(25年度)	4)
(24年度)	22)	(24年度)	0)	(24年度)	0)
労働条件の引下げ	11 件	退職勧奨	13 件	出向・配置転換	14 件
(25年度)	16)	(25年度)	13)	(25年度)	3)
(24年度)	22)	(24年度)	17)	(24年度)	6)
採用内定取消	2 件	雇止め	10 件	自己都合退職	29 件
(25年度)	1)	(25年度)	10)	(25年度)	32)
(24年度)	3)	(24年度)	5)	(24年度)	32)
その他の労働条件	50 件	募集・採用	2 件	雇用管理等	8 件
(25年度)	41)	(25年度)	0)	(25年度)	12)
(24年度)	43)	(24年度)	1)	(24年度)	8)
いじめ・嫌がらせ	30 件	賠償	7 件	その他	24 件
(25年度)	35)	(25年度)	4)	(25年度)	28)
(24年度)	22)	(24年度)	6)	(24年度)	33)

(2) 助言・指導の手続を終了した件数 213 件 (25年度 197)
(24年度 194)

終了の区分

助言を実施	211 件	指導を実施	0 件		
(25年度)	193)	(25年度)	0)		
(24年度)	192)	(24年度)	0)		
取下げ	2 件	打切り	0 件	その他	0 件
(25年度)	4)	(25年度)	0)	(25年度)	0)
(24年度)	1)	(24年度)	0)	(24年度)	1)

4. 紛争調整委員会によるあっせんの件数

(1) あっせんの申請の受理を行った件数 44 件 (25年度 58)
(24年度 48)

① 労働者の就労状況

正社員	19 件	パート・アルバイト	11 件	派遣労働者	5 件
(25年度)	30)	(25年度)	16)	(25年度)	1)
(24年度)	35)	(24年度)	6)	(24年度)	2)
期間契約社員	8 件	その他	1 件		
(25年度)	5)	(25年度)	6)		
(24年度)	5)	(24年度)	0)		

② 紛争の内容 (※ 紛争内容が複数にまたがる事案もあるため、合計は一致しない。)

普通解雇	8 件	整理解雇	5 件	懲戒解雇	1 件
(25年度)	14)	(25年度)	5)	(25年度)	1)
(24年度)	13)	(24年度)	1)	(24年度)	0)
労働条件の引下げ	2 件	退職勧奨	0 件	出向・配置転換	1 件
(25年度)	2)	(25年度)	5)	(25年度)	2)
(24年度)	4)	(24年度)	3)	(24年度)	1)
採用内定取消	0 件	雇止め	4 件	自己都合退職	1 件
(25年度)	1)	(25年度)	4)	(25年度)	2)
(24年度)	0)	(24年度)	1)	(24年度)	1)
その他の労働条件	7 件	雇用管理等	1 件	いじめ・嫌がらせ	13 件
(25年度)	3)	(25年度)	1)	(25年度)	17)
(24年度)	9)	(24年度)	4)	(24年度)	8)
賠償	0 件	その他	3 件		
(25年度)	0)	(25年度)	2)		
(23年度)	4)	(24年度)	3)		

(2) あっせんの手続を終了した件数 39 件 (25年度 58)
(24年度 48)

終了の区分

当事者間の合意の成立	12 件				
(25年度)	14)				
(24年度)	22)				
取下げ	3 件	打切り	24 件	その他	0 件
(25年度)	16)	(25年度)	28)	(25年度)	0)
(24年度)	2)	(24年度)	24)	(24年度)	0)